

子育て支援の拡充を

当面現状のまま



岡田 聡議員

問 我が国の合計特殊出生率は、05年に1・25（前年比0・04%減）にまで落ち込み5年連続で過去最低を更新した。国の施策に上乘せして大山町独自の施策、例えば、

病児・育児デイケアの設置、乳幼児の医療費補助、第3子以降の妊婦の健康診断料補助などを打ち出し若者定住促進とひいては出生率減少に歯止めをかけ、大山町活性化に資する考えは。

答（山口町長）

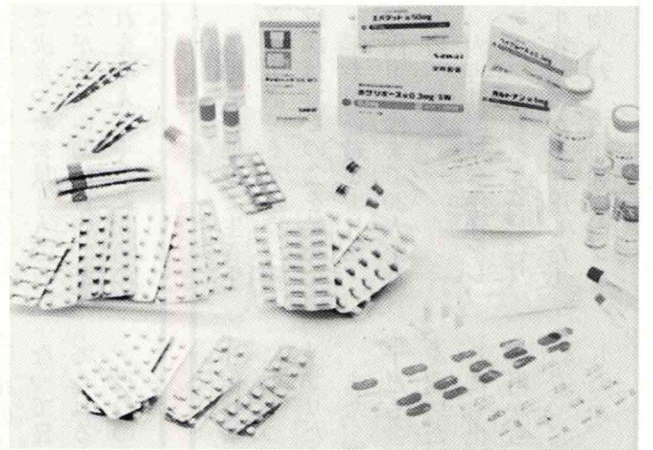
病児保育は、非常に難しい課題があり実施困難。しかし、回復期の園児に対する病後児保育は引き続き実施していきたい。乳幼児の医療費補助は、大山町独自の施策で「子育て支援医療費助成制度」として継続している。妊婦の健康診断料は第1子から2回分を補助している。補助回数を増やすとか、第3子以降の14回分全額補助は、県内市町村から突出するため現状のまましていきたい。

乳幼児健診 なんでも相談して下さい



後発医薬品の使用を増やせ

使用を図っていく



ジェネリック医薬品

問 厚生労働省の発表によれば、国民医療費は高い伸び率を示している。その医療費削減の一つの策として、後発医薬品（ジェネリック）の採用拡大はどうか。欧米では50%以上のシェアに対して我が国は17%に満たない使用率だそうである。

答（山口町長） 先発医薬品の特許が切れた後、成分や規格等が同一であるとして、臨床試験などを省略して承認される医薬品が後発医薬品で、安価で半額以下のものもある。政府も使用環境整備を図る観点から

医療機関において後発医薬品を含んだ処方箋を発行した場合の処方箋料など、高い評価を行っている。指摘のとおり後発医薬品の採用は、患者の経済的負担を軽減し、また、医療費の減少も期待できるが、成分は同じでも製造技術が異なり、先発医薬品と全く同質の物は作れないようであり、更にメーカーからの情報提供が少ないなど、まだ医療機関の信頼度が低く使用に積極的でない。

町営診療所では、4カ所の内2カ所で数種類使用している。メリットもあるのですが、徐々に使用を図っていききたい。患者さんの希望があれば、院外処方に対応できる。

町民のニーズに十分に添えているか。大山地区では保健師や栄養士が身近に居なくて相談や指導を頼みたくても気軽にできない等の不満が多い。仕事量の多い初年度だけでも応援体制を取るべきではないか。

答（山口町長）

医師と4名のケアマネージャー（内保健師3名）、3B体操指導者1名の計6名のスタッフを中心に積極的に事業活動している。

新予防給付者（要介護1・2）1200人の認定調査の内8月現在で500人を終えたところ。また、介護予防事業もあり超多忙であるが、現状のまましていきたい。

包括支援センターは機能しているか
スタッフは超多忙

問 地域包括支援センターは十分に機能を果たしているか。保健師3人で

運営協議会は遅れているが、10月中旬に開催し地域包括支援センターが行う事業について、公正・中立の立場で審議してもらう。